

調査レポート

第20回 「ふくしま景気ウォッチャー調査」 — 2023年10月調査 —

当研究所では、毎年4月・10月の年2回、街角の景況感の調査として「ふくしま景気ウォッチャー調査」を実施しており、今般、通算20回目となる調査を実施しました。

当研究所の調査は、県内経済の「家計動向関連（小売・飲食など）」に焦点を絞り、一般消費者と最前線で接する事業者の方々に、身の回りの消費動向・景気動向の現状・先行きについて判断いただいている点の特徴です。今回の調査では、82名の方々にご回答をいただきました。厚く御礼申し上げます。

○調査要領

1. 調査対象者 県内の景気の動きを実態面から観察できる立場の方127名
2. 回収状況 有効回答数 82名 回収率 64.6%
3. 調査時期 2023年10月（年2回4月と10月に実施）
4. 調査内容 消費動向と景気動向の現状（半年前と比較した現在）と先行き（現在と比較した半年後）。職場での人手不足への対応状況
5. 判断指数（DI値）
正式名称 Diffusion Index。景況感や業況判断の方向感を測るための指数です。**DI値は50を判断の目安とし、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面と判断します。**
6. 調査回答者の所属分野・業種
小売関連35名 飲食関連16名 サービス関連24名 住宅関連7名
7. 対象地域の区分
県北24名 県中17名 県南8名 会津・南会津13名 相双6名 いわき14名

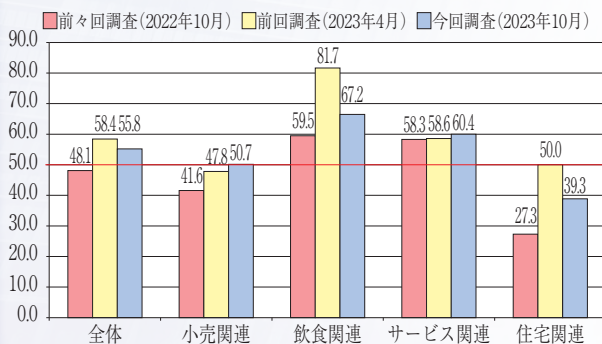
1. 消費動向

（1）消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

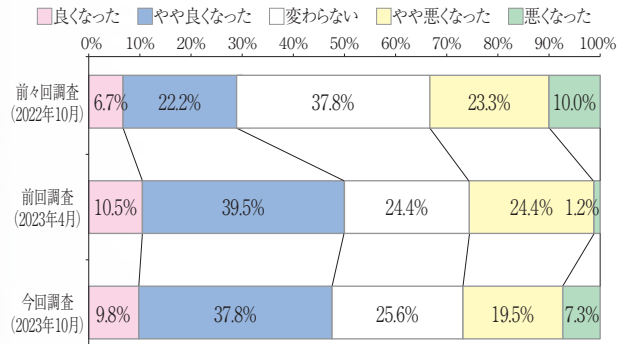
行動制限解除から人流回復した影響もあり、住宅関連を除き上昇局面にあると判断された

- 消費動向の現状判断指数は55.8（前回調査比 $\Delta 2.6$ ポイント）と前回調査からやや下降したものの、判断指数は横ばいを示す50を上回り、2回連続で上昇局面と判断された（図表1）。
- 「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断したウォッチャーの割合は計47.6%（同 $\Delta 2.4$ ポイント）と低下したものの、半数近くのウォッチャーがプラス判断した（図表2）。

図表1 業種別の消費動向の現状判断指数（DI）



図表2 半年前と比較した現在の消費動向（回答構成比）

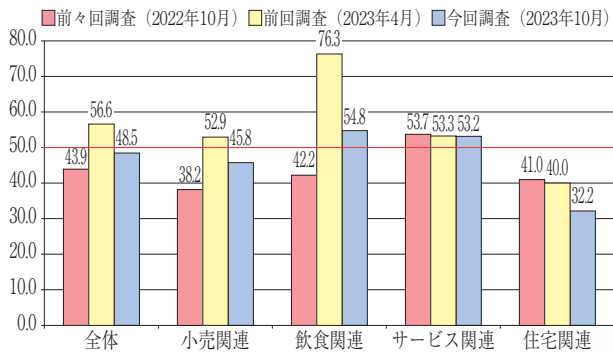


(2) 消費動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

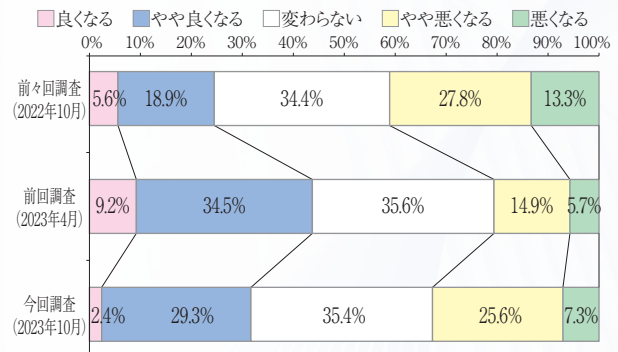
物価上昇などのマイナス要因から、下降局面になると判断された

- 消費動向の先行き判断指数は48.5（前回調査比△8.1ポイント）と前回調査から一転し、2回ぶりに下降局面と判断された（図表3）。
- 「悪くなる」「やや悪くなる」とマイナス判断した割合が計32.9%（同+12.3ポイント）と上昇するとともに、プラス判断した割合が計31.7%（同△12.0ポイント）と低下したことで、判断指数が下降した（図表4）。

図表3 業種別の消費動向の先行き判断指数（DI）



図表4 現在と比較した半年後の消費動向（回答構成比）



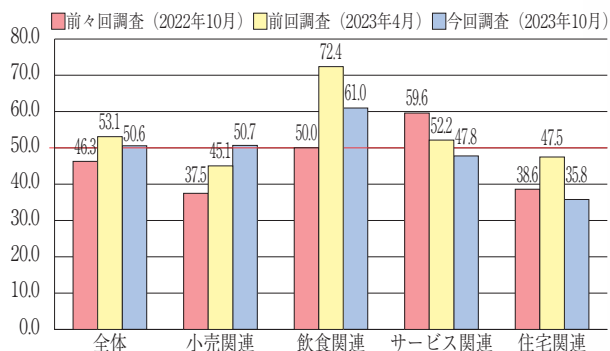
2. 景気動向

(1) 景気動向の現状判断（半年前と比較した現在）

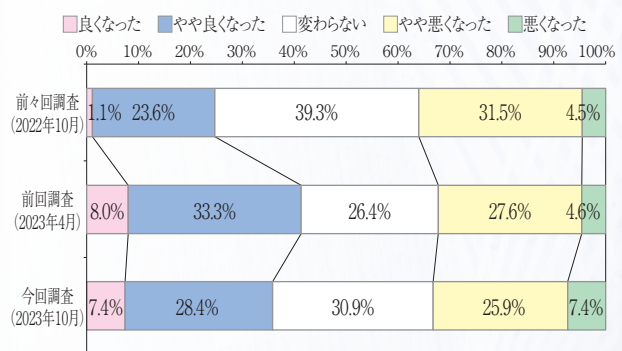
飲食関連においてプラス判断したウォッチャーが多く、全体で上昇局面と判断された

- 景気動向の現状判断指数は50.6（前回調査比△2.5ポイント）と下降したものの、横ばいを示す50を上回り、上昇局面と判断された（図表5）。
- マイナス判断したウォッチャーの割合が1.1ポイント上昇するとともに、プラス判断したウォッチャーの割合が5.5ポイント低下したことで、判断指数がやや下降した（図表6）。

図表5 業種別の景気動向の現状判断指数（DI）



図表6 半年前と比較した現在の景気動向（回答構成比）

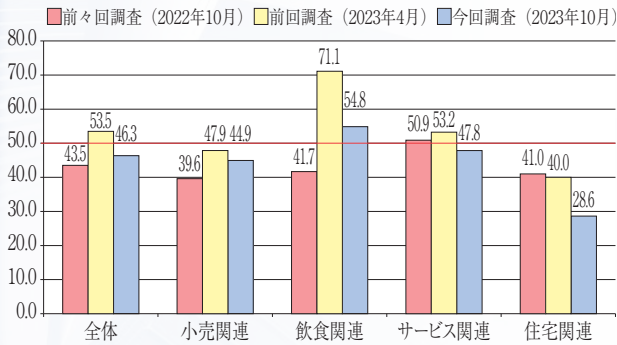


(2) 景気動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

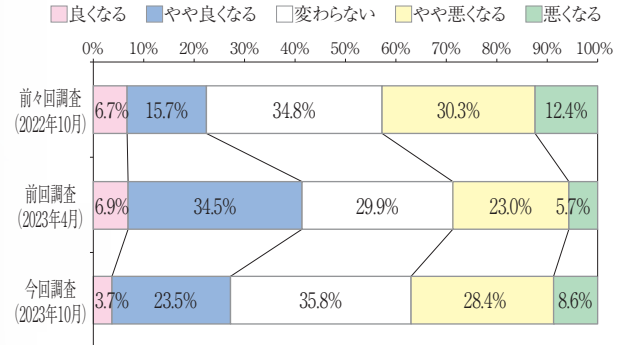
飲食関連を除き判断指数が50を下回っており、全体で下降局面にあると判断された

- 景気動向の先行き判断指数は46.3（前回調査比△7.2ポイント）と下降し、横ばいを示す50を下回り、下降局面と判断された（図表7）。
- マイナス判断したウォッチャーの割合が8.3ポイント上昇するとともに、プラス判断したウォッチャーの割合が14.2ポイント低下したことで、判断指数が下降した（図表8）。

図表7 業種別の景気動向の先行き判断指数 (DI)



図表8 現在と比較した半年後の景気動向 (回答構成比)



3. 職場での人手不足への対応状況

今回の特別調査では、ウォッチャーの職場における人手不足への対応状況について尋ねた。

人材・人手不足ではない職場は2割にとどまり、今いる人の仕事量が増えている職場は4割に達している

- 全体では、「人材・人手不足ではない」は22.2%であり、残りの77.8%の職場では人手不足の状況にある。
- 「採用人数を増やしている」は正社員・パート等とも3割ほどにとどまっており、その結果「今いる人の仕事量が増えている」40.7%という、今いる人に人手不足による負担がかかっているのが現状である。
- 一方、「DX導入による合理化を図っている」は16.0%と、DX（デジタルトランスフォーメーション）による合理化に取り組んでいる職場は2割未満である（図表9）。

図表9 職場での人手不足への対応状況 (複数回答)

(単位：%)

業種名	回答者数 (人)	人材・人手不足ではない	採用人数を増やしている (正社員)	採用人数を増やしている (パート等)	今いる人の仕事量が増えている	業務量を減らしている	DX導入による合理化を図っている	その他
全体	81	22.2	28.4	27.2	40.7	11.1	16.0	6.2
小売関連	35	22.9	31.4	22.9	45.7	2.9	14.3	5.7
飲食関連	16	25.0	18.8	31.3	31.3	18.8	18.8	0.0
サービス関連	24	20.8	25.0	33.3	37.5	16.7	12.5	12.5
住宅関連	6	16.7	50.0	16.7	50.0	16.7	33.3	0.0

4. まとめ

- ◇現状判断指数（半年前と比較した現在）は、消費動向55.8（前回調査比△2.6ポイント）、景気動向50.6（同△2.5ポイント）とも前回比下降したが、上昇局面と判断された。
- ◇先行き判断指数（現在と比較した半年後）は、消費動向48.5（前回調査比△8.1ポイント）、景気動向46.3（同△7.2ポイント）とも前回比下降し、消費動向は2回ぶりに下降局面と判断された。
- ◇今回調査においては、消費動向の現状は前回調査同様にコロナに伴う行動制限が無くなったことで、飲食関連や旅館・ホテルのウォッチャーを中心に判断指数は高水準となったが、消費動向の先行きは相次ぐ物価上昇などマイナス要因があることで楽観視できなくなったこともあり、下降局面と判断された。
- ◇ウォッチャーからは、コロナの影響は落ち着いてきたというプラス要因があった一方、物価やエネルギー価格上昇を価格転嫁できないこと、賃上げ以上に物価上昇していることで消費マインドが悪化していること、求人募集するものの人が集まらないことなど、マイナス要因となる意見も多く寄せられた。

※お知らせ

本調査「第20回景気ウォッチャー調査」について、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。

全文については当研究所ホームページ

<https://www.tohorc.or.jp> でご覧いただけます。

(担当：高橋宏幸)

